

JAPAN PILE CORPORATION

第6期（2011年3月期）

決算説明

2011年 5月



ジャパンプイル株式会社

【1】 2011年3月期業績
資料（1）～資料（12）

【2】 当社の経営方針について
資料（13）

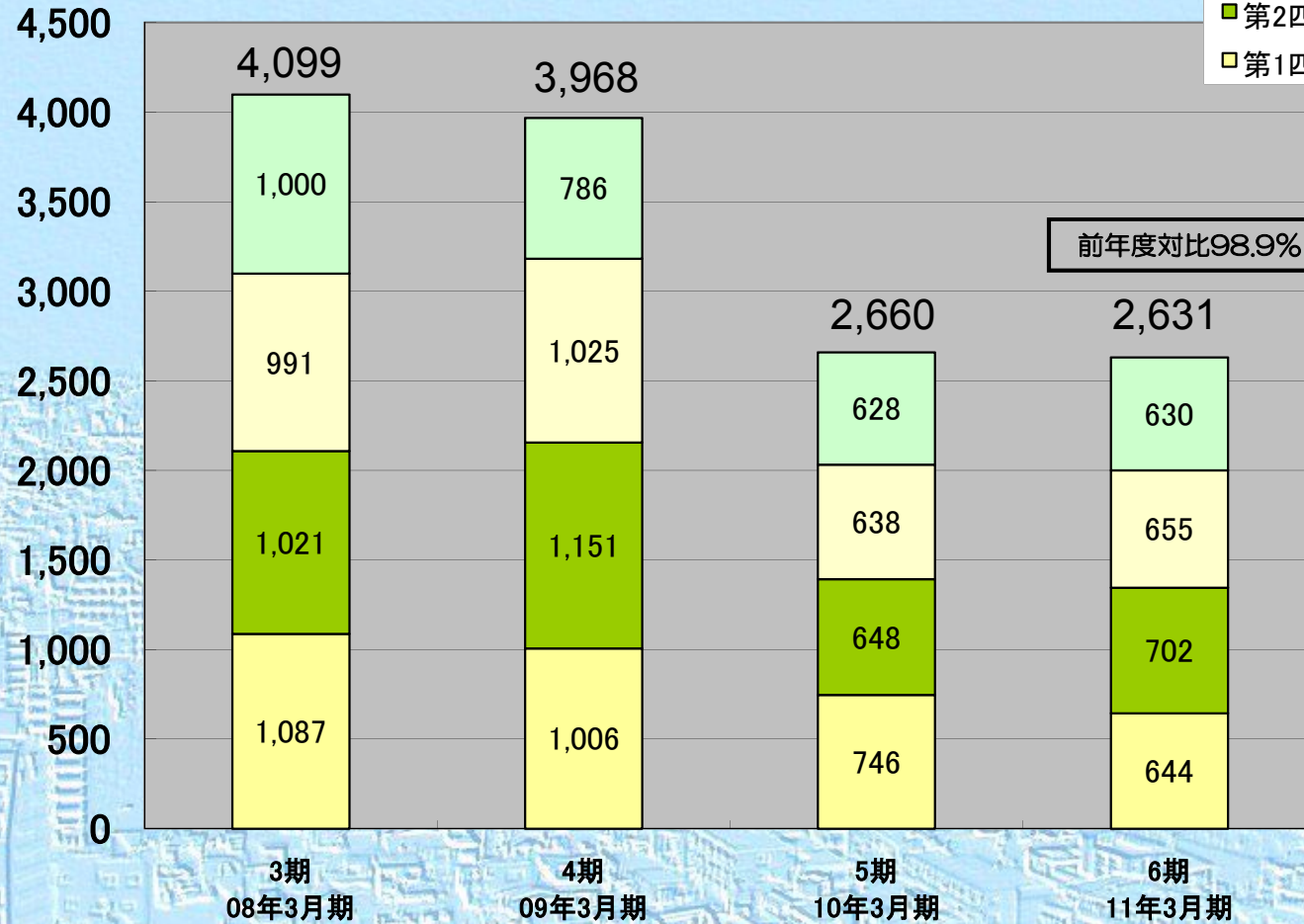


(1) 全国コンクリートパイル出荷の推移

(単位:千トン)

コンクリートポール・パイル協会資料より

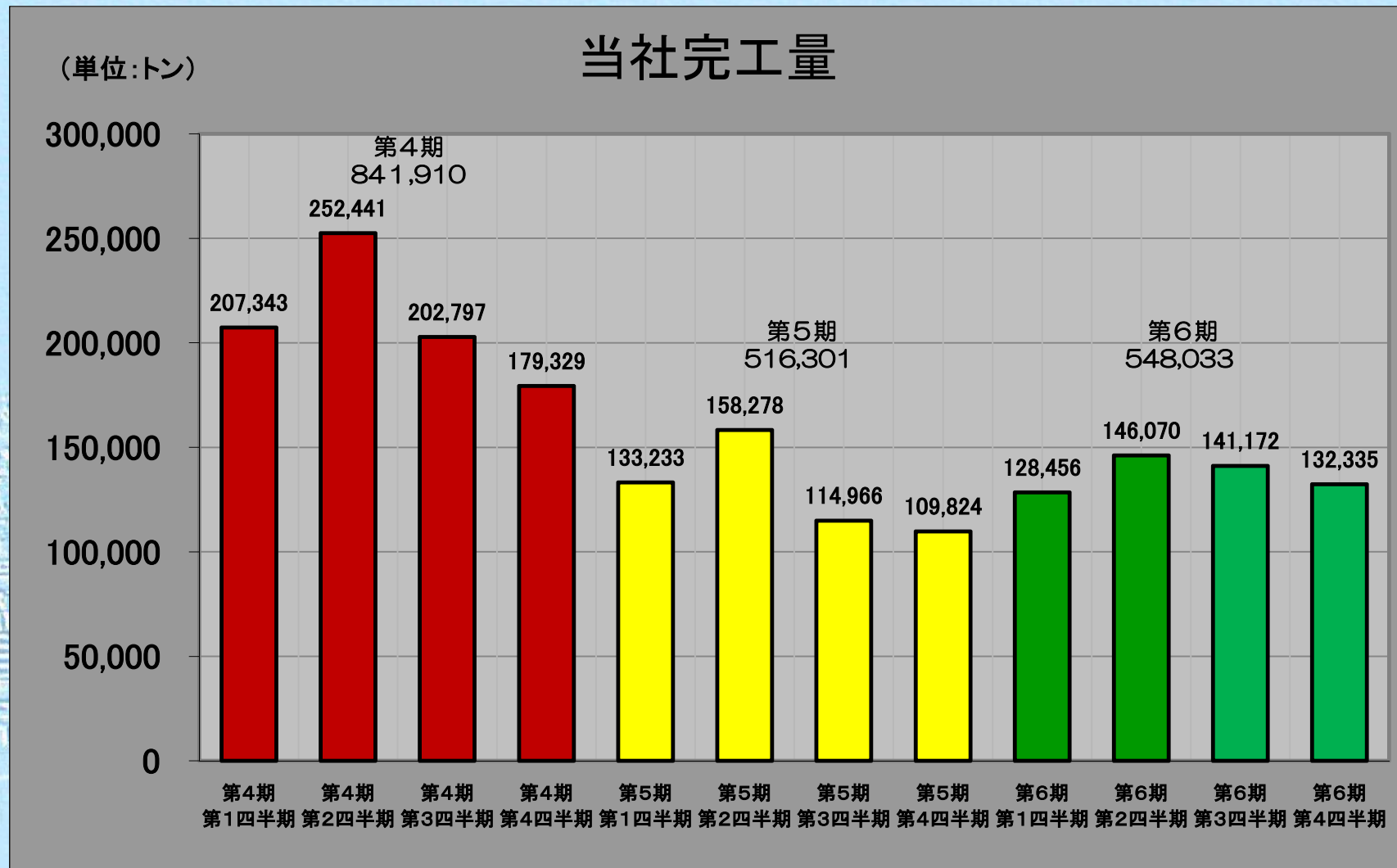
- 第4四半期
- 第3四半期
- 第2四半期
- 第1四半期



260万トンでほぼ横ばい。12年3月期も同水準。



(2) 当社コンクリートパイル完工量の推移



減少傾向から回復傾向に変化した

(3) コンクリートパイルのシェアの推移

コンクリートポール・パイル協会資料より

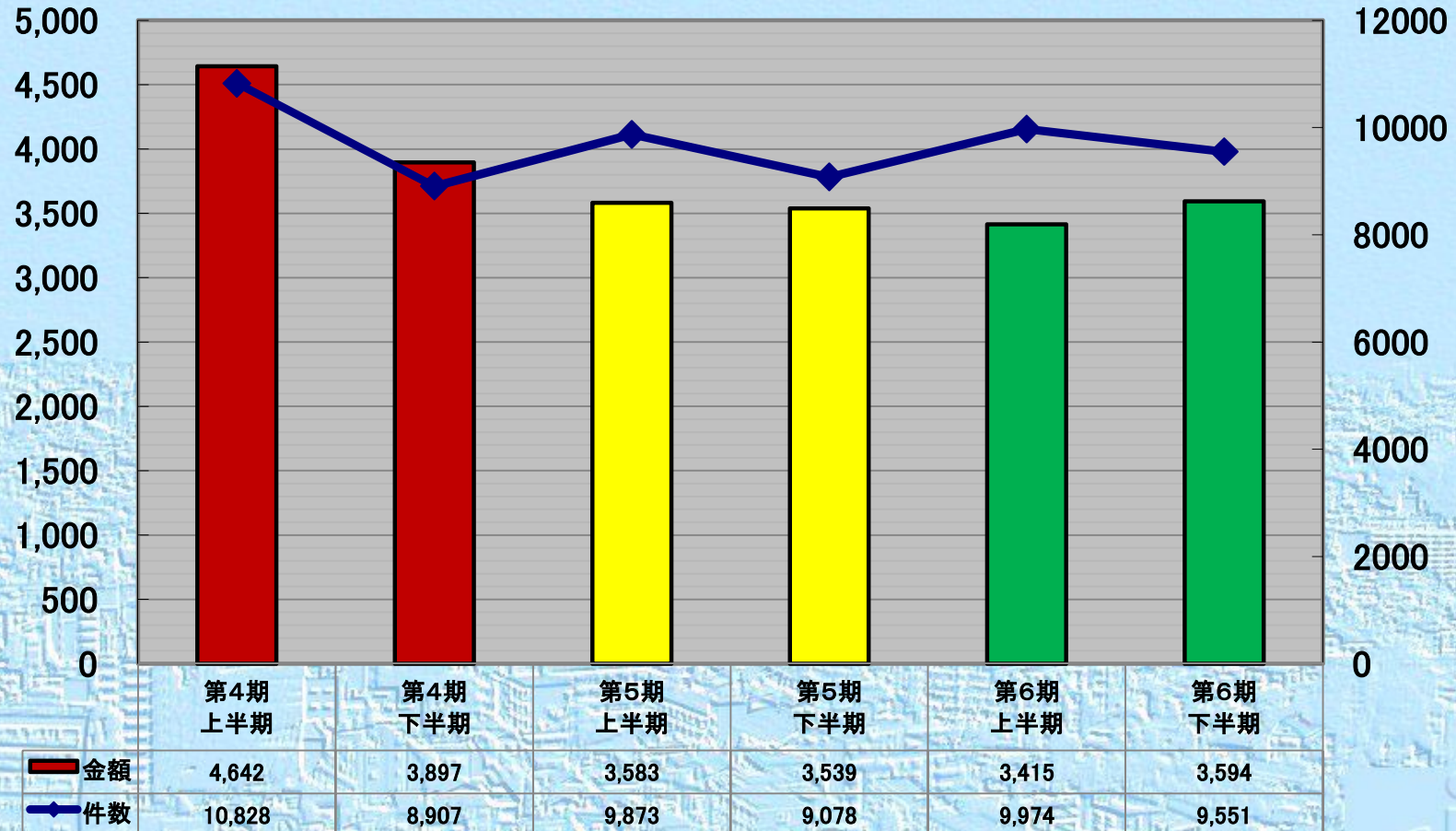
		2008年度上期	2008年度下期	2009年度上期	2009年度下期	2010年度上期	2010年度下期
ジャパンパイル	出荷量(t)	439,810	339,498	237,445	201,786	251,234	246,766
	シェア	20.4%	18.7%	17.0%	15.9%	18.7%	19.2%
	完工量(t)	486,396	382,126	291,512	224,789	274,524	273,506
	シェア	22.6%	21.1%	20.9%	17.8%	20.4%	21.3%
三谷セキサン	出荷量(t)	432,681	346,754	281,887	309,072	293,014	289,569
	シェア	20.1%	19.1%	20.2%	24.4%	21.8%	22.5%
日本コンクリート工業	出荷量(t)	223,281	225,641	146,768	121,485	135,052	95,977
	シェア	10.4%	12.5%	10.5%	9.6%	10.0%	7.5%
日本ヒューム	出荷量(t)	203,527	148,147	137,641	83,022	104,865	107,103
	シェア	9.4%	8.2%	9.9%	6.6%	7.8%	8.3%
トーヨーアサノ	出荷量(t)	107,557	103,469	73,083	75,486	82,385	84,149
	シェア	5.0%	5.7%	5.2%	6.0%	6.1%	6.5%
上位5社計	出荷量(t)	1,406,856	1,163,509	876,824	790,851	866,550	823,564
	シェア	65.2%	64.2%	62.9%	62.5%	64.4%	64.1%
総出荷量	出荷量(t)	2,156,433	1,811,347	1,394,496	1,265,749	1,346,470	1,284,791

失ったシェアが回復した

(4) 引き合い情報の推移

(単位:億円)

(単位:件)



前期(年間)対比、金額98.4%、件数103.0%

(5) 最適生産体制への移行の効果

ジャパンプイル製造(株)の工場を集約し、効率化を推進した。

2010年3月期、実施具体例

1. 滋賀第二工場・青森工場を閉鎖した。
2. 茨城工場を改修し、生産ラインを効率化した。
3. その他の工場における請負等の解除(内製化努力)

2011年3月期、実施具体例

1. ホッコンJP(株)を設立し、北海道工場を閉鎖した。
2. 生産部門の連結子会社の全従業員を対象に希望退職を実施した。
結果、196人が応募し、退職した。
3. 兵庫工場・岡山工場・熊本工場を閉鎖した。

移行期間においては、一時的な生産減による、他社からの製品仕入などの逆効果もあったが今期は、固定費削減効果が大きく表れる。



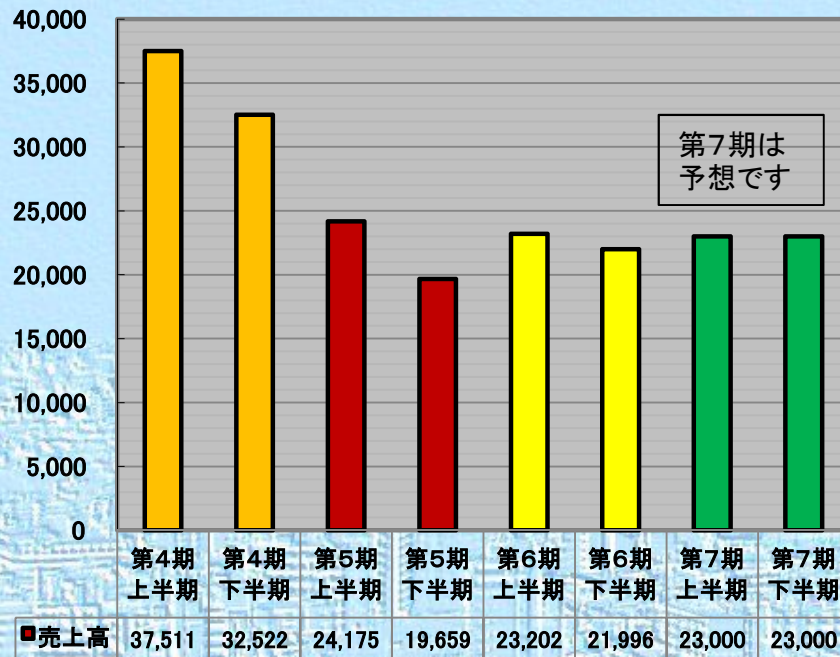
(6) 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

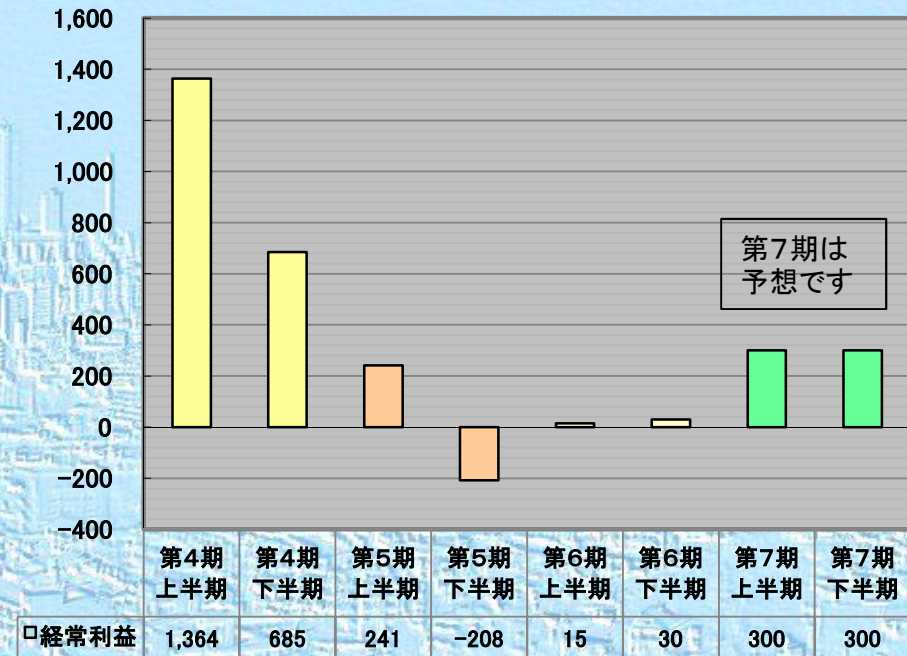
	第3期 2008年3月期	第4期 2009年3月期	第5期 2010年3月期	第6期 2011年3月期	第7期計画 2012年3月期
売上高	61,154	70,033	43,834	45,198	46,000
売上原価	51,785	60,248	37,925	39,598	39,650
売上総利益	9,368	9,785	5,909	5,599	6,350
(粗利益率)	(15.3%)	(14.0%)	(13.5%)	(12.4%)	(13.8%)
販売費及び一般管理費	7,372	8,087	6,233	5,798	6,050
営業利益	1,995	1,698	△ 324	△ 198	300
営業外収益	573	532	618	474	500
営業外費用	184	181	254	229	200
経常利益	2,384	2,049	39	45	600
特別利益	51	104	360	155	—
特別損失	433	940	889	2,439	50
税金等調整前純利益	2,003	1,214	△ 488	△ 2,238	550
税金費用	180	889	21	△ 51	50
少数株主利益(△損失)	11	△ 10	△ 12	14	—
純利益	1,811	335	△ 498	△ 2,201	500

(7) 連結売上高・経常利益の推移

(単位:百万円) 売上高

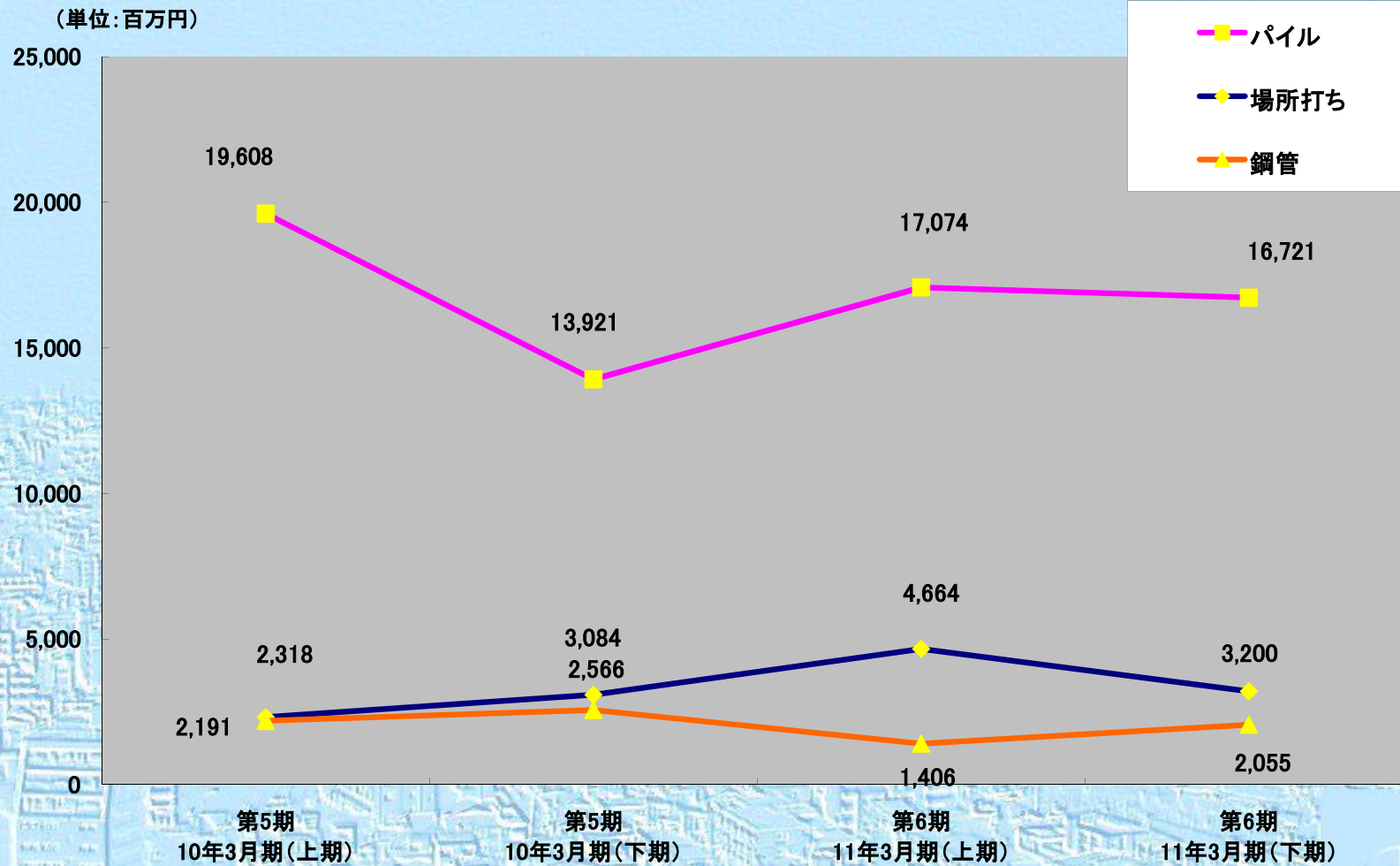


(単位:百万円) 経常利益



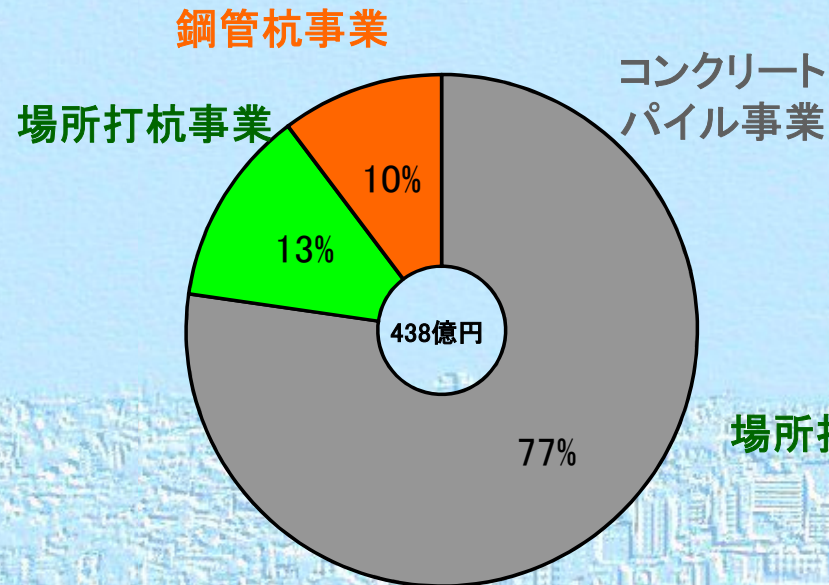
経常利益を黒字に回復予定。(第7期予想)

(8) 事業別 売上高の推移

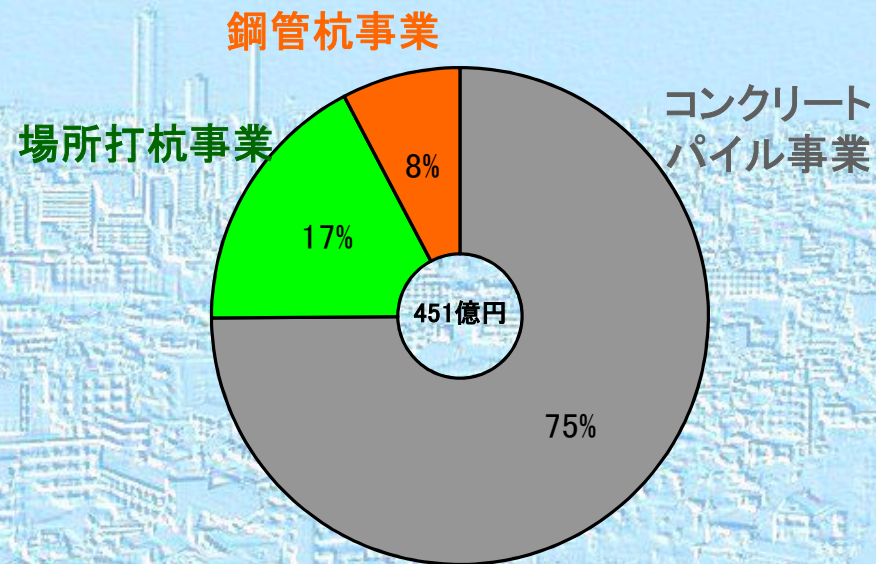


パイル・場所打ちが増加傾向

(9) 事業別 売上高比率



2010年3月期



2011年3月期



(10) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第3期 2008年3月期	第4期 2009年3月期	第5期 2010年3月期	第6期 2011年3月期
税金等調整前当期純利益	2,003	1,214	△ 488	△ 2,238
減価償却費	1,182	1,525	1,551	1,334
売上債権の増減 (△は増加額)	1,523	△34	7,462	△ 2,190
たな卸資産の増減 (△は増加額)	△3,046	1,823	1,486	△ 822
仕入債務等の増減 (△は減少額)	340	△523	△ 6,351	3,097
その他	△1,194	736	△ 2,301	1,378
I. 営業活動によるキャッシュフロー	806	4,743	1,358	558
有形固定資産の増減	△728	△1,641	△ 1,523	△ 246
その他	△550	△78	△ 80	△ 319
II. 投資活動によるキャッシュフロー	△1,278	△1,719	△ 1,603	△ 565
借入金・社債の増減	△2,035	1,271	216	△ 315
配当金の支払	△313	△312	△ 312	△ 208
その他	1	△74	△ 210	△ 397
III. 財務活動によるキャッシュフロー	△2,347	882	△ 306	△ 921
IV. キャッシュフロー期末残高	3,202	7,109	6,557	5,630

(11) 自己株式の取得

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行および株主への利益還元を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得実施結果

(1) 取得期間 平成22年11月11日～平成23年5月10日

(2) 取得株式数 664,100株

(3) 取得総額 106,246,400円

(ご参考)平成23年5月10日時点での自己株式の保有

発行済み株式総数(自己株式を除く) 25,418,112株

自己株式 733,180株



(12) 海外事業展開

ベトナムPhan Vu(ファンブー)社との資本・業務提携

(1) 資本提携 (7/30)

5%出資、総額300億VND(約140百万円)

(2) 業務提携 (9/30)

(3) 提携の狙い

- ・ベトナムのパイル市場調査、本格進出の可能性検討
- ・ベトナム進出の日系企業に対する基礎工事サポート
- ・パイル製造・施工技術供与
- ・ベトナムでの節杭普及
- ・東南アジア諸国への進出形態検討

(4) 現状の展開

- ・現地に3名が駐在し、各種調査を開始(11月より)
- ・ベトナムからの研修(2人)を受け入れる(2/21~25)
- ・ベトナムから工場研修を受け入れる(8月予定)



(13) 当社の経営方針について

1. 前期の総括

(1) 予想外のこと

- ① 量の伸びが低位に留まったこと
- ② 価格競争が更に進んだこと
- ③ 更なるリストラをせざるを得なかったこと

(2) 今後続く兆候

- ① 営業の総合化に着手出来たこと
- ② 基礎設計部門の営業戦力化の進展
- ③ ベトナムでの企業化の検討に着手出来たこと

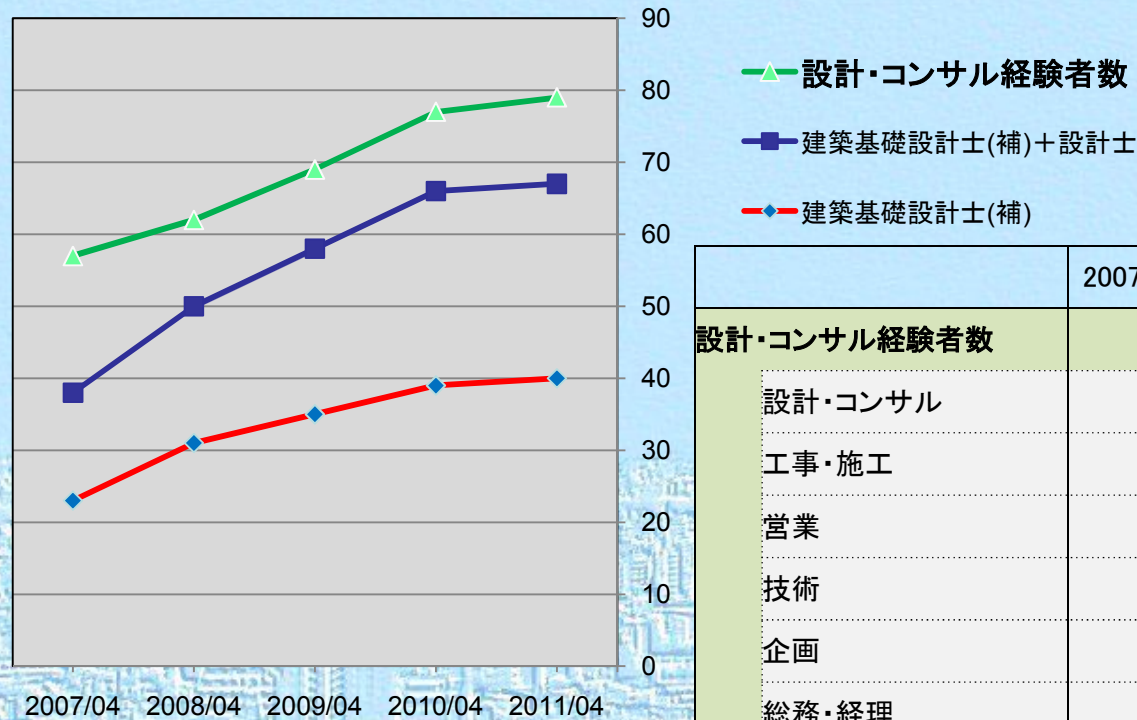
2. 今後の課題

- (1) 工事部の強化
- (2) 製造部門の整備
- (3) 提携戦略活用して総合基礎建設業の完成

3. 今期の業績予想

代表取締役社長：黒瀬 晃

総合基礎建設業への取組み



	2007/04	2008/04	2009/04	2010/04	2011/04
設計・コンサル経験者数	57	62	69	77	79
設計・コンサル	57	58	61	67	61
工事・施工	—	0	3	5	6
営業	—	2	3	2	6
技術	—	2	2	3	3
企画	—	0	0	0	2
総務・経理	—	0	0	0	1
建築基礎設計士(補)+設計士	38	50	58	66	67
建築基礎設計士	15	19	23	27	27
建築基礎設計士(補)	23	31	35	39	40

設計部門経験者が工事・営業等の第一線で活躍